宇城市議会だより

UKI-CITY ASSEMBLY REPORT

49号
2017年５月

宇城市総合防災訓練

（平成29年4月16日）

発行・編集／宇城市議会
TEL 0964-32-1111（代表）FAX 0964-34-3557

CONTENTS

審議した議案等とその結果…… 2
委員会報告…… 5
代表質問…… 7
一般質問…… 11
特別委員会要望活動…… 20
行政視察報告…… 21
議会の主な動き…… 22

宇城市議会と宇土市議会で合同研修会を開催

平成29年3月24日（金）に宇土市・宇城市議会議員合同研修会が開催されました。明治大学名誉教授の中邨 章（なかむらあきら）先生をお招きし、「防災と危機管理～期待される議会の役割～」を演題に研修を行いました。

市議会を傍聴しませんか

次の定例会は

6月開会予定です。

日程などの詳細は、議会事務局（TEL32-1111）までお問い合わせください。

議会の主な動き

（平成29年2月1日～平成29年4月30日）

2月 6日	熊本県市議会議員研修会
8日	民生常任委員会
20日	議会運営委員会
21日	不知火海湾奥調査特別委員会
28日	平成29年第1回宇城市議会定例会（3月22日まで）
3月 2日	議会運営委員会
3日	議会運営委員会
6日	総務文教常任委員会
	建設経済常任委員会
	民生常任委員会
14日	議会運営委員会
16日	総務文教常任委員会
17日	建設経済常任委員会
	民生常任委員会
24日	宇土市・宇城市議会議員合同研修会

再生紙を使用しています　印刷／シモダ印刷株式会社

平成29年第１回定例会

《会期：平成29年2月28日から3月22日（23日間）》

◎審議した議案等とその結果

平成29年第1回定例会　議案等賛否表　　○：賛成　●：反対　欠：欠席　除：除斥　棄：棄権

件名＼議員名	1 高橋 佳大	2 髙本 敬義	3 大村 悟	4 星田 正弘	5 福永 貴充	6 溝見 友一	7 園田 幸雄	8 五嶋 映司	9 福田 良二	10 河野 正明	11 渡邊 裕生	12 大嶋 秀敏	13 尾崎 治彦	14 河野 一郎	15 長谷 誠一	16 永木 伸一	17 入江 学	18 豊田紀代美	19 堀川 三郎	20 中山 弘幸	21 石川 洋一	22 岡本 泰章	審議結果	賛成	反対
承認第1号 専決処分の報告及び承認を求めることについて（専決第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	議長のため表決には加わりません。	○	○	○	○	○	承認	20	0
議案第1号 平成28年度宇城市一般会計補正予算（第6号）	○	欠	○	○	○	○	○	○	欠	棄	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	18	0
議案第2号 平成28年度宇城市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	○	欠	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	19	0
議案第3号 平成28年度宇城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	○	欠	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	19	0
議案第4号 平成28年度宇城市介護保険特別会計補正予算（第3号）	○	欠	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	19	0
議案第5号 平成28年度宇城市簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）	○	欠	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	19	0
議案第6号 平成28年度宇城市水道事業会計補正予算（第4号）	○	欠	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	19	0
議案第7号 平成28年度宇城市下水道事業会計補正予算（第3号）	○	欠	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	19	0
議案第8号 平成28年度宇城市民病院事業会計補正予算（第4号）	○	欠	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	19	0
議案第9号 宇城市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第10号 宇城市防災会議条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第11号 宇城市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	●	○	○	○	棄	○	棄	○	○	○	○	棄	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	17	1
議案第12号 宇城市税条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	0
議案第13号 宇城市小川総合福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第14号 宇城市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第15号 宇城市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定について	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	1
議案第16号 宇城市就学指導委員会条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第17号 宇城市奨学金条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第18号 財産の無償譲渡について	○	●	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○		○	○	●	○	○	可決	17	4
議案第19号 宇城市市道路線の認定について	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可決	20	0
議案第20号 建設事業に関する基本協定書の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可決	21	0
議案第21号 指定管理者の指定について（宇城市不知火体育館、宇城市松合体育館、宇城市武道館、宇城市不知火温水プール、宇城市不知火グラウンド）	○	○	○	棄	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可決	19	0
議案第22号 宇城広域連合規約の一部変更について	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可決	20	0
議案第23号 平成29年度宇城市一般会計予算	○	棄	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	19	1
議案第24号 平成29年度宇城市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	1
議案第25号 平成29年度宇城市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	1
議案第26号 平成29年度宇城市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	1
議案第27号 平成29年度宇城市奨学金特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第28号 平成29年度宇城市簡易水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第29号 平成29年度宇城市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	20	1
議案第30号 平成29年度宇城市下水道事業会計予算	○	棄	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	19	1
議案第31号 平成29年度宇城市民病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0
議案第32号 工事請負契約の締結について（長崎久具線交付金橋梁下部工（A1・P1）工事）	○	欠	○	○	○	○	○	棄	欠	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可決	18	0
議案第33号 工事請負契約の変更契約の締結について（黒崎内潟線（戸馳大橋）交付金（A1橋台）工事）	○	欠	○	○	○	○	○	棄	欠	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可決	18	0
議案第34号 工事請負契約の変更契約の締結について（黒崎内潟線（戸馳大橋）交付金（P4橋脚）工事）	○	欠	○	○	○	○	○	棄	欠	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可決	18	0
議案第35号 工事請負契約の締結について（黒崎内潟線（戸馳大橋）補助金（上部工）工事）	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	棄	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可決	19	0

件名＼議員名	1 高橋 佳大	2 髙本 敬義	3 大村 悟	4 星田 正弘	5 福永 貴充	6 溝見 友一	7 園田 幸雄	8 五嶋 映司	9 福田 良二	10 河野 正明	11 渡邊 裕生	12 大嶋 秀敏	13 尾崎 治彦	14 河野 一郎	15 長谷 誠一	16 永木 伸一	17 入江 学	18 豊田紀代美	19 堀川 三郎	20 中山 弘幸	21 石川 洋一	22 岡本 泰章	審議結果	賛成	反対
議案第36号 工事請負契約の締結について（熊本地震による松橋中学校屋内運動場災害復旧工事）	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○	議長のため表決には加わりません。	○	○	○	○	○	可決	20	0
請願第1号 戸馳犬櫓堤防に関する請願（継続審査）	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	一部採択	20	0
請願第4号 宇城市立河江保育所の平成29年度民間委託の延期を求める請願（継続審査）	●	棄	●	○	●	●	●	○	○	●	○	●	●	●	●	○		●	○	○	●	●	不採択	7	13
発議第1号 地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書の提出等について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	原案可決	21	0

◎その他の議案等

番　号	件　名	審議結果
報告第１号	専決処分の報告について	報　告
同意第１号	固定資産評価審査委員会委員の選任について（前田信幸氏）	同　意
同意第２号	固定資産評価審査委員会委員の選任について（山本正治氏）	同　意
同意第３号	固定資産評価審査委員会委員の選任について（中島美世子氏）	同　意
同意第４号	固定資産評価審査委員会委員の選任について（村本憲昭氏）	同　意
同意第５号	固定資産評価審査委員会委員の選任について（福田道明氏）	同　意
同意第６号	教育長の任命について（平岡和徳氏）	同　意
同意第７号	教育委員会委員の任命について（藤田雄美氏）	同　意
選挙第１号	宇城市選挙管理委員会委員の選挙	指名推選 当選人決定
選挙第２号	宇城市選挙管理委員会委員補充員の選挙	指名推選 当選人決定

委員会報告

今定例会に提案された議案の審査のため開催された常任委員会における審査の経過と結果を報告します。

総務文教常任委員会

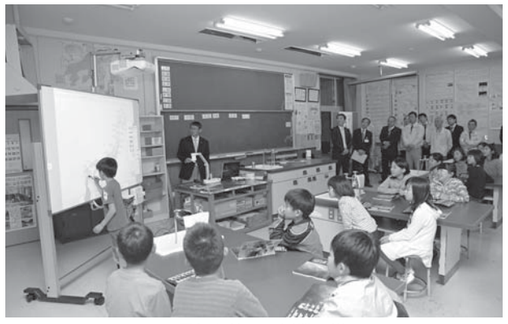
●平成28年度一般会計補正予算（第6号）

○総務管理費について

「ふるさと納税寄附金は、寄附者から特定の条件が付いているものがあるのか。その仕分けはどうなっているのか。」との質疑に対し、「今年度は1億1500万円のうち、3500万円が災害復旧に使ってください、返礼品はいりませんという趣旨で寄附を頂いており、全て基金に積み立てている。用途については、平成29年度に方向性を出したい。」との答弁があった。また、「寄附額と業務委託料の関係は。」との質疑に対し、「寄附額に応じ、返礼品及び手数料として55％支払うこととしているので、寄附額が増えると委託料も増える。」との答弁があった。

○ICT教育教材について

「以前の答弁で、電子黒板やタブレット、電子教科書を導入している学校の効果を検証し、導入を図るということであったが、どうなっているのか。」との質疑に対し、「まず、電子黒板を導入したいということで、各学校1台ずつ導入している。検証はまだ行っていない。」との答弁があった。これに対し、「電子黒板は、タブレットや電子教科書と一緒に使用することで効果があると思うため、ぜひ検証していただきたい。」との答弁があった。



電子黒板を使った授業の様子

○小中推進一貫事業について

「3年間の事業ということだが、終了年度に方向性は出るのか。」との質疑に対し、「最終年の平成29年度に各中学校区で、どの小中一貫教育がベストなのかを出し、それをベースにスケジュールを作成したい。」との答弁があった。

○人事管理について

「非常勤職員報酬が各部署に計上してあるが、3年、6年の任用についての整理はどのようになっているのか。」との質疑に対し、「平成29年度に検証し、専門性の高い非常勤職員や募集しても人材が確保できない職種については見直したい。」との答弁があった。

●平成29年度奨学金特別会計予算

○育英事業費について

「システムを改修し、いつでも貸付けができるということだが、国等で問題になっている貸与型という点での議論はなされているのか。」との質疑に対し、「奨学金のあり方について、今後検討すべきと考えている。」との答弁があった。

建設経済常任委員会

●平成28年度一般会計補正予算（第6号）

○住宅費について

「災害公営住宅の土地購入費についてはどれくらいの土地の広さを考えているのか。」との質疑に対し、「100戸建てる計画であるが、そのうちの30戸は市有地で確保できるため、残りの70戸分を民間所有地で確保しなければならない。県の標準的な災害公営住宅の面積が一戸当たり約300平方メートルといわれているため、2万1000平方メートル必要となるが、今回は余裕を見て約2万5000平方メートルの土地購入を考えている。」との答弁があった。

●農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定について

「今回の改正で農業委員が13人、農地利用最適化推進委員が20人になるということであるが、この定数については旧町ごとに割り振った定数を考えているのか。」との質疑に対し、「農業委員13人の積算根拠については、青年、女性、中立委員を入れなくてはいけないため、そこに3人枠を考え、あとの10人については旧町ごとに各2人ずつの合計13人を考えている。改正法によりこれまでの地区割りは無くなり、活動区域は市全域となる。農地利用最適化推進委員については、地区割りをする形になる。」との答弁があった。

●工事請負契約の変更契約の締結について（黒崎内潟線（戸馳大橋）交付金（A1橋台）工事）

「増額分と減額分の差で約860万円増の変更契約となっているが、増額分と減額分の詳細はどうなっているのか。」との質疑に対し、「仮設工の矢板と捨石の増量で約5280万円。工事を2か月間中止したことによる中止費用が約200万円。合計の約5480万円が増額部分である。減額については護岸工事で約4620万円減額されており、これを差し引いた残りの約860万円が今回の増額となっている。」との答弁があった。

戸馳大橋

●平成29年度一般会計予算

○商工費について

「報償費は戸馳島観光推進事業推進委員3人分の謝意金ということであったが、推進委員はどのような活動を行うのか。」との質疑に対し、「現在、花のがっこうで「島の市」を開催しており、その支援を推進委員である地域おこし協力隊が行っている。今後については、若宮エリアの商業的な活用方法について試験的に活動し検証をしていく。顧客の需要や要望等を聞いて回りながら若宮エリアの活性化に寄与してもらえればと考えている。」との答弁があった。

民生常任委員会

●平成28年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について

「国保会計にどれくらい震災の影響があったのか。」との質疑に対し、「一部負担金の免除と国保税の減免額の総額で2億769万8千円になる。一般会計繰入金の赤字繰入分の減額は保険給付費の減によるもので、理由としては病院が被災して受診できなかったり、被災して病院に行く時間がなかったりしたのではないかと思われる。また、レセプト点検を踏まえた保健指導等、重症化予防に力を入れてきた成果が少しずつ現れてきているのではないかと考える。」との答弁があった。

●平成28年度介護保険特別会計補正予算（第3号）について

「震災による介護保険に対する影響は。」との質疑に対し、「震災による保険料の減免額は1億1000万円ほど

だが、国から8488万9千円の補助があっている。内訳は介護給付費財政調整交付金が80％の補助で1月から12月で計算され若干少なめとなっており、介護保険災害臨時特例補助金は20％の補助で4月から3月で計算され現年度分を予算化している。」との答弁があった。

●平成29年度宇城市一般会計予算

○清掃費について

「災害廃棄物処理業務委託料として約35億9400万円、損壊家屋解体撤去業務委託料として20億7600万円計上してあるが、解体棟数はあとどれくらいあるのか。」との質疑に対し、「解体申請棟数が全部で2485棟あり、2月末現在で867棟の解体が終了している。予算については平成28年度の繰越分と平成29年度予算で対応し、実質的な市の負担は事業費の0・6％程度になる見込みである。」との答弁があった。

●財産の無償譲渡について

「宇城市立河江保育所を民間移譲することに伴う財産の無償譲渡の理由について。」との質疑に対し、「建物を鑑定評価した結果、690万円の評価となった。耐用年数が残っており有償で譲渡した場合、約600万円の補助金返還が必要となるが、移管後3年以内の施設整備を条件としており、整備計画の策定や施設の解体も発生するため、不要な投資となってしまう。このため、無償譲渡して、その分を保育の方に振り向けてもらいたい。」との答弁があった。討論では「市民感情として無償譲渡には違和感があり、新設に比べれば優位な条件での無償譲渡になるため反対する。」との反対討論があった。

代表質問

新志会

（石川　洋一議員）

●「復興する」まちづくりについて

問　災害復興公営住宅建設について問う。

市長　UR都市機構と協定を締結し、住宅整備事業を進める。被害が大きかった松橋、小川、豊野、不知火地区に平成30年3月末を目標に100戸を建設する予定である。

問　宇城市地域支え合いセンターの運営状況について問う。

健康福祉部長　昨年10月に立ち上げ、仮設住宅やみなし仮設住宅、在宅の高齢者、生活困窮者、子育て世代を対象に見守り、生活支援相談、地域交流、自立再建相談等の支援を実施している。

問　災害用コミュニティ施設建設について問う。

副市長　防災まちづくり拠点施設で、平成29年度に事業申請している。住民の防災意識向上等を推進し、地区レベルの防災性向上を図るものである。

問　自治公民館整備費補助金交付要綱について問う。

教育部長　震災の復旧を行う自治公民館に、復旧経費の4分の3を補助するものである。建て替え・改築等1千万円、修繕等500万円が上限である。

問　農地災害復旧事業について問う。

経済部長　被災した農地のうち、国庫補助事業の対象とならない農地を農家自ら行う復旧工事等の経費に対し、1か所につき経費の2分の1以内、

上限20万円の補助を行う。

●「育てる」まちづくりについて

問　新給食センターの進捗状況について問う。

教育部長　平成29年度は実施設計業務委託、地質調査、2期造成工事、上下水道工事を予定。平成30年度に建築工事に着工し、平成31年9月に不知火、松橋、豊野の3センターを統合し、開業する計画である。

●「持続する」まちづくりについて

問　青年就農給付金の活用状況について問う。

市長　本給付金事業は年間150万円、夫婦は225万円で最長5年間給付され、設備投資や生活資金にも活用できる。現在まで延べ65人の方が受給され、農業への新規参入者は23人いる。

●「住み続ける」まちづくりについて

問　道の駅うきから八代鏡宇土線鎗ノ柄橋間のバイパス整備について問う。

市長　大野川リバーサイドロード（仮称）の目的は、市内中心部の交通渋滞緩和と、交通拠点へのアクセス向上である。ルートは、県道鎗ノ柄橋から大野川の河川堤防道路を利用しながら、松橋高校、地域振興局付近の旧国道3号を横断し、道の駅うき付近の県道松橋・停車場線につなぐ約2・4㎞である。

問　三角エリアの総合的振興策について問う。

市長　三角西港や海のピラミッド、戸馳花のがっこう、若宮海水浴場など観光資源が点在する。また、新たに金桁温泉の復活に取り組む。さらに、済生会みすみ病院の三角駅前移転を支援し、三角駅周辺を核としたコンパクトなまちづくりを進める。

●以下の質問の詳細は、紙面の都合で割愛する。

問　農林水産物販売を県内外にPRとあるが、具体的計画は。

問　産業振興で若年層の流出を食い止める良質な雇用とは。

問　高齢者の健康寿命を伸ばすための取組みについて。

問　2025年を見据え、地域包括ケアをどのように構築するのか。

問　人口流出を抑制するため、中心部がダム機能を果たすとあるが、どのような計画か。

うき幸友会
（大嶋　秀敏議員）

●熊本地震について

問　本市に100戸の災害公営住宅の建設が予定されているが、ぜひ被災地のバランスのとれた建設をお願いしたい。

土木部長　用地の選定は、生活利便性の高い場所というのが重要な要件の一つとなるが、被災者が以前住んでいた場所の近くに住みたいという要望もあるため、地域的なバランスも考慮し、また、早期完成が重要であるため、上下水道の整った用地の選定を考えている。

問　松橋町の校区に防災施設を兼ねたコミュニティ施設の建設計画があるが、いつ頃からどこに建てるのか。

副市長　防災コミュニティ施設を現松橋公民館の北側に建設することを計画している。事業が採択されると平成29年に議会や地元の方々と協議をし、平成30年度から建設に入っていく予定である。

問　忠霊塔の復興をどのように考えておられるのか問う。

健康福祉部長　熊本地震復興基金交付金事業があるが、まだ補助制度の詳細や対象要件に当てはまるか協議する必要があり、その他の助成制度や国・県・その他の市町の動向も視野に入れながら今後検討する。

●松橋駅西の開発について

問　松橋駅の東西を結ぶ通路が完成し、道路、排水の道筋も決まり、来年度から駅西の開発が始まるが、定住促進計画も併せて進めるべきではないか。

企画部長　松橋駅周辺工事は平成31年度完成に向けて進めているところである。同地区は第1種農地が中心であり、都市計画区域、農業振興地域であり、周辺の排水などクリアすべき点が多々あるため、長期的視点に立った総合的な計画が必要である。国・県・関係部署と一体となって検討を続ける。

●小川駅西の開発について

問　小川駅西開発にどのような構想を持っているのか問う。

市長　現時点では構想段階であり、パークアンドライドの考えの中で駐車場の整備構想も視野に入れながら、今後、松橋駅西側の整備と並行し、事業の立案に向けた作業に着手していきたい。

●教育行政について

問　本市の小中一貫教育の進捗状況について問う。

教育部長　中学校区ごとに特色ある取組みを推進し、本市内の子どもたちの学力向上に努めている。義務教育9年間を見通してできるところから取り組んでいく体制を進めていきたい。

問　不知火小学校校舎の建設に係る検討委員会を立ち上げ、委員の意見を伺うとなったがその後の進捗状況について問う。

教育部長　第1回会議が平成28年12月26日にあり、アンケートの実施が提案されたため、1月27日にアンケートの内容について検討され、3月2日に内容を決定した。今後の予定として、アンケートの配布、回収の後、集計して検討委員会を開催し、おおむね6月末までに結論を出せればと思っている。

●地域おこし協力隊について

問　戸馳地区の地域おこし協力隊の検証と協力隊の活動内容について問う。

経済部長　戸馳島の観光振興を軸とした経済振興とその担い手となる地域人材の掘り起こしと支援、雇用創出、定住促進を主な事業方針としている。島外組織と協力隊員が連携し、本年3月より戸馳島の物産をPRする戸馳「島の市」の立ち上げに至っており、また、移住者の受け入れ支援を行い、1組2人の完全移住と1組2人の移住相談と飲食店創業の支援をしている。

うき未来21
（中山　弘幸議員）

●災害用コミュニティ施設の建設について

問　計画の経緯について問う。

副市長　今回の熊本地震に当たり、旧松橋公民館は耐震がなく、解体予定であったため、避難所として活用はできなかった。避難所の不足に対し、市がどのように対応していくか課題も出ていた。そういった時期に、国土交通省の都市防災総合推進事業のメニューの中に防災コミュニティ施設についての照会があり、庁内で検討をした結果、特に松橋校区は避難ができる自治公民館を持っていない行政区が8行政区あり、本施設の必要性を感じた。

問　施設の規模、財源、時期等について問う。

総務部長　施設は、避難所として必要な大広間的空間やトイレ、炊き出しなどを可能とする調理場、防災備品・資材等を備蓄しておく倉庫などが考えられる。採択となった場合、具体的な設計に入る段階で詳細な規模、それから具体的設備を検討していく必要がある。財源は、交付率2分の1で、残りは合併特例債を充当する。時期は平成29年度に計画の策定、調査、一部設計等を行い、平成30年度から工事に着手できればと考えている。

●大野川リバーサイドロード（仮称）について

問　計画の経緯、事業費等詳細な計画を問う。

土木部長　現在交通の要衝である本市の中心部において、通行車両が集中し、慢性的な交通渋滞が発生しており、この渋滞緩和を図るため、中心市街地を経由せずに通行できるバイパス道路として、既存の河川堤防を利用したこの大

野川リバーサイドロード（仮称）の計画をした。大まかな整備ルートとしては、県道14号の八代鏡宇土線の鎗ノ柄橋から大野川を上流へ、堤防道路を利用しながら宇城地域振興局をとおり、道の駅うき付近の県道松橋停車場線につなぐ計画である。路線延長は、約2・4㌔と見込んでおり、概略設計を行い、事業費が出てくればそれに見合った有利な補助金、交付金の活用を考えていく。

問　費用対効果について問う。

土木部長　事業費の把握がこの概略設計、あるいは調査で判明してくるため、費用対効果については、今の時点では何とも言えない。整備に際しては、既存の河川道路堤防を利用し、コストを極力抑えながら整備したい。

●ＪＲ小川駅及び駅周辺開発の整備について

問　計画の経緯、事業規模等詳細な計画を問う。

企画部長　現在、松橋駅において、西側の整備が進められているが、今後周辺の宅地化や商業化が見込まれ、駅周辺は市の玄関口として利便性の高い賑わいのある拠点が形成されることが期待されている。一方、ＪＲ小川駅周辺も通勤・通学や買い物などの利便性があり、熊本都市圏や八代市のベットタウンという要素を兼ね備えているため、小川駅西側を整備し、新たなまちづくりに取り組みたいという経緯である。小川駅西側整備計画の詳細については、現時点では構想段階であり、まだ具体的なプランはこれからで、松橋駅西側の整備と並行し、小川駅に関しても事業立案に向けた作業に着手していく。事業規模、財源についても未定であり、各種の交付金や補助金制度の情報の収集に努め、より有利な財源確保に努めていく。

市長　小川駅に関しては松橋駅のように線路と線路の真ん中にホームを置くスペースはない。並行の線路があるだけでこれを広げることはできないため、今の駅舎を使い反対側にＩＣの出入口をつくれたらと考えている。松橋駅のような大規模の駅前開発は考えていない。

清風会
（福田　良二議員）

●震災復興と地方創生について

問　災害復興住宅の建設が進められているが、地方創生の視点も取り入れ、震災復興と人口減少対策として高齢化率が高い地域への建設と併設する形で、子育て支援住宅を計画し、バランスの取れた地域コミュニティを構築するつもりはないか問う。

土木部長　災害公営住宅に入居希望される約75％が60歳以上の高齢者世帯であり、入居者が高齢者世帯に偏ることも予想される。将来的な一般公営住宅への転換も視野に入れているため、建設に当たっては、子育て世帯向けの住戸タイプを混在させる等高齢者世帯に偏ることがないように配慮し進めていく。

●震災対応について

問　震災に伴い、市営住宅に一時避難入居されている高齢者は多いと聞く。最長2年間は入居保証がなされるが、生活再建のめどが立たない高齢者を含む被災者には多少厳しい措置である。2年間の猶予の後もそのまま続けてコミュニティの一員として住んでもらう方策として、賃貸での活用もあるのではないかと思うが、その考えはないのか問う。

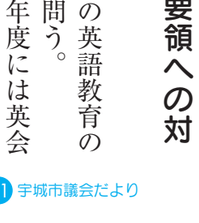
土木部長　入居者の自宅再建の移行については、毎月各世帯から報告をいただいている。期間満了後の住まいについて、希望があり、入居条件に該当する場合は引き続き入居は可能となる。

●危機管理について

問　今回の熊本地震において、被災地区は今後更に揺れやすい地盤特性を持つに至った。3月2日には日向灘を震源とするマグニチュード5・2の地震が発生し、いつ南海トラフに連動するか分からない状況であると感じている。震災を体験した本市は、備える準備を行う必要がある。災害コミュニティ施設の建設計画と併せて、今回のオリンピック競技キャンプ地や調整地を誘致し、必要とされる施設を大規模災害時避難所として活用できる法案が今後整備されると聞いている。そこで、市民のスポーツ施設の整備・構築する考えはないか問う。

教育部長　施設の建設については、合併特例期間終了後は避難所機能を併せ持った体育館であっても社会体育施設の体育館ということで、国・県等からの補助はない。今後、国等の新規補助事業等の動向を情報収集し、可能性を探る。

問　国から体育館的な施設の構築も含めた、新しい法案の指針が上がると聞いている。いち早く情報をつかみ取り、近隣の市に先んじて予算を消化していくことが大切になってくると思っている。



一般質問

大村　悟　議員

特別支援教育の充実

問　特別支援教育の更なる充実に向けて、市は何をするのか、今後の対応策について問う。

市長　今後の支援策としては、引き続き宇城市特別支援教育連携協議会を主に中学校区ごとの地区別連携協議会を開催して、子どもの状態や特性、発達段階など、個別の指導計画、個別の教育支援計画が引き継ぎにいかされるよう内容の充実に取り組む。平成29年度は生活支援員を6人増員して16人とし、これに学習支援員17人、看護師2人、合計35人を配置して支援の充実に取り組んでいく。

待機児童解消について

問　待機児童解消のために何らかの新たな対策を考えているのか問う。

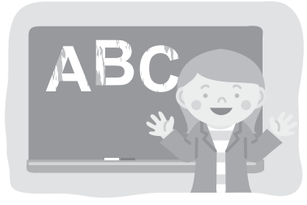
市長　本市では、これまで施設整備及び入所実態に応じた利用定員見直しにより、児童の受け入れを拡大してきたが、それでも年度中途に入所を希望される方々の要望にお応えできていないことに大変申し訳なく思っている。このような状況を少しでも早く解消し、保護者の皆様の要望にお応えできるよう更なる対策を講じていく。

新学習指導要領への対応について

問　本市の今後の英語教育の方向性について問う。

教育長　平成29年度には英会

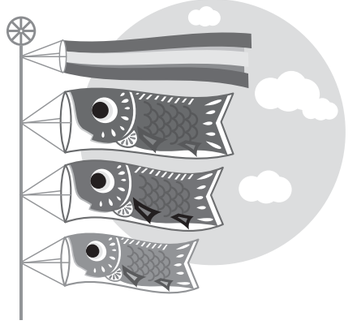
話科の内容と英語科の内容について検討し、本市としての特例校のあり方や取組みの方向等について協議していきたいと考えている。また、授業時数等についても、どのように時数を確保していくかについて協議する場を設定し、教育委員会が主体となって校長会、教頭会、教務主任会と連携しながら本市の今後の方向性について検討を進め、平成30年度の先行実施に向けて取り組んでいきたいと考えている。



学校教育分野に関わる教育部組織の充実について

問　指導主事に限定して、本市の規模に応じた適正人数について問う。

市長　本市の指導主事の配置は1人であり、人口や学校数で同じ規模の市町に比較すると少ない状況にある。指導主事の業務については多岐に渡り、教科指導、教職員の研修、人事管理関係、校長会議等諸文書の処理、学校への指導、苦情対応や保護者対応と非常に仕事量が多い立場にあるが、現在1人で対応している。今後、新学習指導要領への対応や、諸業務への対応等を考えると、指導主事の増員は不可欠である。このようなことから人件費の負担は大きいが、指導主事1人の増員をする。



永木　伸一　議員

公有財産の無償貸付について

問　20年近く前は、不知火町の特別養護老人ホームも三角町の学校法人も設立のため、旧町は土地の無償譲渡をしてきた。日岳会の無償譲渡ならぬ無償貸付も小川町の議会の議決を経て行われていて契約は有効であり、何ら問題はないと考えるが執行部はどういう考えを持っているのか。

総務部長　特別養護老人ホームひだけ荘に対する用地の無償貸付けについて、本契約は平成8年6月から旧小川町の議会で審議され、補助金やその他関連事項についても様々なものが可決されたことを踏まえ、適法に契約されたものと認識している。また、この契約内容についても契約当時の関係法令や他市町村の事例に照らし合わせ、問題ない契約であったと認識している。なお、合併後の新たな市議会においても、平成21年12月定例会をはじめとして、これまで計3回の一般質問をいただいているが、その中でも再三、説明したことで、契約の有効性、また正当性については十分理解していただけたものではないかと考えている。これらのことを踏まえ、本市として契約を引き続き誠実に履行していく立場であると認識している。

都市監査基準について

問　都市監査基準におけるリスクアプローチ型監査について問う。

監査委員事務局長　「リスク」の定義は「組織目標の達成を阻害する要因」とされており、そのリスクが内在していると考えられる事務事業を洗い出し、そのリスクが表に出た場合に社会的な影響が大きいものなどの観点からリスクの重要度を評価し、事務事業を絞り込み、それを監査の対象として重点的にアプローチしていくという手法がリスクアプローチ型監査である。この手法により、一層の監査の実効性の確保、質の強化を図ることができるようになる。

問　都市監査基準第7条の内部統制について問う。

監査委員事務局長　内部統制とは、事務事業を進めるに当たって事務ミスや不祥事の発生を想定し、これが発生しないような手順、方法をあらかじめ整備しこれを運用することで、事務事業を適正に処理していくための管理手法である。すでに企業では整備運用されているが、市町村ではこれから整備・運用が求められるところである。

問　都市監査基準第2条の規範性について問う。

監査委員事務局長　この規定には二つの意味があり、一つは、各都市の監査委員が従うべき統一的な義務規範としての性格を示したもので、もう一つは、本基準の遵守が困難である比較的小規模な都市にあって実施しない場合は、監査委員に対して、実施できないことの合理的理由を市民へ説明する責任を規定したものである。監査事務局としては、本市は比較的小規模の都市とはいい難く、また実施可能であることから、平成29年度から実施することとしたものである。

都市監査基準（参考）

（規範性）

第2条　本基準は監査委員監査の基準であり、監査委員は、実施可能にして合理的である限りこれに従って監査、検査及び審査（以下「監査等」という。）を実施しなければならない。なお、本基準に定められていない事項については、一般に公正妥当と認められる監査の基準に従うものとする。

（監査等の手法）

第7条　監査委員は、効果的かつ効率的に監査等を実施するため、監査等の対象のリスクを考慮して監査等を実施しなければならない。なお、本リスクの重要性については、必要に応じて内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した上で総合的に判断しなければならない。

福永　貴充　議員

子育て支援について

問　認可保育所の定数見直しを行い、3年間で300人の定員増を行っている。それでも待機児童は増えている。保育所の新設が必要ではないかと思うがどうか。

市長　新たな認可保育所の開設に向けた取組みが必要と考える。平成29年度中には運営先が決定できるよう協議を進めていきたい。

問　学童保育は市直営もあれば、保護者が運営されているのもある。保護者運営の施設では役員となっている保護者の負担が大きいと聞く。運営をNPO法人など、外部団体に委託することはできないのか。

健康福祉部長　保護者運営及び市直営の施設について、NPO法人などの外部事業者への委託や指定管理者等に移行できないか協議検討していきたい。

自治公民館について

問　熊本地震の発災時、自治公民館に避難をされた方々もいらっしゃる。自治公民館はあくまでも自主避難所であって指定避難所ではない。そういったことから、発災直後の取扱いとしては課題が残ったのではないかと思う。自治公民館の扱いを議論して整理しておく必要があるのではないか。

総務部長　自治公民館への避難のあり方については、今後地区防災計画の見直しの中で、各地元と自主防災組織を含めて協議を重ねながら、より安全かつ迅速に被災者支援ができる新たな取組みが出来ないかということを検討していく。

問　自治公民館は地域の集まりであったり、様々な方々の活動の場であったりと地域の拠点となる場所である。耐震診断、あるいは耐震補強に関しての補助ができないのか。

教育部長　熊本県に復興基金自治公民館の耐震診断の補助

等の支援事業を現在要望しているところである。

学校施設について

問　小中学校における耐震化について、重要なのは地震の際でも割れにくいということ、仮に割れたとしても、とがった形で飛散しないということだと思うが、現在はどうなっているのか。

教育部長　本市の学校施設は建設年度も古く、その多くがガラスの耐震化の対応ができていない状況である。まずは早急な調査を行いたいと考えている。

問　校舎や体育館のガラスが耐震化されるということは、児童生徒にとって日頃の学校生活が安心・安全になるということである。また、災害時でも安心して避難所に避難ができるということにもつながってくる。

道路整備について

問　大野川リバーサイドロード（仮称）について問う。

土木部長　市内中心部の渋滞緩和を図るため、県道14号八代鏡宇土線の鎗ノ柄橋から松橋高校、宇城地域振興局をとおり、市道の一部を改良し、道の駅うき付近の県道松橋停車場線と接続させるもので、延長路線については約2・4㌔である。現在の大野川の河川堤防を利用しながら拡幅・改良を行う。整備ルート、概算事業費、道路規格などはこれからである。

大野川リバーサイドロード（仮称）の予定一部区間

問　リバーサイドロードは南田久具線と交わるか交差すると思うが、この南田久具線は小学校への通学路になっている。歩道などの安全面を含めて設計に入ってもらいたい。

園田　幸雄　議員

産業振興について

問　農業に限らず、全国的に若年層の晩婚化、未婚化が進行している。本市の農業後継者の結婚対策について問う。

経済部長　１９７０年代での平均初婚年齢は、男性が26・9歳、女性が24・2歳であったが、この約40年で男性は約4歳、女性は約5歳上がっており、晩婚化が進んでいる。生涯未婚率についても年々上昇しており、男性では20・14％、女性が10・61％となっている。特に男性は5人に1人が一生に一度も結婚しないことになっている。この様な状況を踏まえ、本市では、後継者結婚対策推進委員会を立ち上げ、独自に婚活事業を行っており、平成20年度より婚活イベント等を通じ、男女の出会いの場を提供し、今までに8組が成婚に至っている。宇城広域連合では、宇城管内等に居住する方に結婚相手のあっせん及び仲介を行い、未婚化及び晩婚化の解消並びに少子化対策、定住化促進対策を図ることを目的として、平成23年度から結婚活動支援事業を行っている。それと併せて、宇城広域連合2階に「結婚活動支援センター」が開設されている。現在、男性１０５人、女性81人が登録されており、23組の方が成婚されている。ＪＡ熊本うきでは、農業者に限定した婚活事業を展開されている。男性は組合員限定で、農作物の収穫体験などもイベントの中に取り込まれており、今年で5回目を迎え、現在までに7組が成婚されている。市としても、この様な取組みを推進していくことにより、若者の交流に努め、また、この様な事業の取組みにより、若者の定住化を図り、

担い手育成にもつながっていくと思う。

教育スポーツ振興について

問　平成31年に現在の部活動から社会体育に移行する。あと2年あるが、色々と難題、課題が見えてきた。今後の取組みについて問う。

教育部長　平成27年度社会体育移行に係る準備委員会を学校の関係者等と現状についての話し合いを重ね、今年度早々、準備委員会の意見を基に、「宇城市社会体育移行検討委員会設置要綱」を策定した。同時に、「小学校運動部活動の社会体育移行」の方針等も策定し、市内小中学校の校長先生、保護者代表、スポーツ団体等関係者の委員18人で構成する「宇城市社会体育移行検討委員会」を昨年5月に第1回目を開催し、今年度3回実施している。検討委員会では、いろいろな協議を行ったが、社会体育移行に対する最大の課題は、指導者確保というのが委員の共通した認識である。指導者確保及び部活動の競技種目の選定については、地域の方に協力をお願いしながら取り組んでいくことが必要ということで、現在市内全ての小学校13校に校内委員会を設置している。校内委員会には、教育部職員と社会体育移行のコーディネーターが出席して、社会体育移行への概要、移行への方針、移行するための取組み、また、各小学校の具体的な取組み等についての説明を行い、保護者の方々にも理解をしていただいている状況である。

五嶋　映司　議員

所信表明について

問　災害用コミュニティ施設について、松橋公民館や図書館の統廃合が提案された際に実施したアンケートに寄せられた、市の中心部に代替施設としての公民館が必要との市民の声を議会に届けてきたが、働く女性の家の改修やインダストリアル館などで十分とのことであった。今回建設されるようになった経過と理由を問う。

総務部長　避難所の不足について、喫緊の課題が出てきたのがきっかけである。

問　旧図書館跡地に建設とあるが、災害時には車で避難する人が多いし、車中泊も多い。この場所は交通アクセスや駐車場に問題があると思うがどうか。

総務部長　この場所は何百人、何百台との規模で来られると、交通アクセス、駐車場ともに厳しい部分もある。しかし、松橋地域は避難所として松橋小学校、松橋中学校、働く女性の家もあるため、現時点で駐車場が不足する議論は行っていない。

子育て支援対策について

問　市長の所信表明の中で、子育て支援策が他の自治体と遜色ない、手厚いものとなっているとあるがその根拠を問う。

健康福祉部長　本市の特徴として、保育料が他の自治体に比べ低くなっている。また第3子の保育料が無料となっており、他の自治体と比べて遜色のないレベルであると認識している。

問　保育については、進んだ部分もあると思うが、子育て支援ということでは、待機児童の問題、教育支援員の問題、給食費の問題、奨学金の問題など多岐にわたる。このような部分で、本市は他の地域に比べて進んでいないのが事実だと思う。そういう意味では、この認識に疑問を感じる。本

市の子どもの生活実態をどう捉えているのか。

健康福祉部長　国の子どもの貧困率は16・3％で6人に1人が貧困世帯となっている。本市の就学援助で見ると、受けているのは17・6％、保育所等入所者の市民税非課税の状況では11・8％であり、全国と比較し特に厳しい状況は認められないが、生まれ育った環境により、夢や希望が叶えられないなどの子どもの貧困を解消するための支援として、国や県の施策を注視して取り組む必要がある。

問　子どもの医療費助成について、県内45市町村のうち一部負担があるのは9市町村しかない。完全無料化が必要ではないか。

健康福祉部長　完全無料化すると、3千万円ほどの予算増が見込まれる。他の自治体の動向を注視し、議論していきたい。

問　熊本市も無料化を出している。他の市町村を勘案していると、本市だけが残ったという状況になる可能性がある。財政負担はあるがそういうことを言っている場合ではない。

問　全国1741の自治体のうち24％の417自治体で給食費への助成制度を行っている。本市としても助成制度をつくってはどうか。

教育部長　仮に本市が給食費を全額負担した場合、2億2300万円の一般財源が必要である。財政状況及び他の自治体の動向を踏まえ慎重な議論が必要と考える。

問　就学援助金の入学準備金を入学前に支給するところが全国的に広がっている。支給時期について、年度内（3月まで）に支給することはできないか。

教育部長　熊本市、天草市、菊池市では平成29年度から実施し、宇土市も平成30年度から実施するとのことである。就学援助制度は保護者を援助する趣旨でもあるため本市でも検討したい。

（保育料助成制度・農地の災害復旧についての質問は紙面の都合で割愛します）

渡邉　裕生　議員

各区からの要望事項の進捗率について

問　平成27年度、平成28年度における要望箇所の採択状況、達成率等についての状況を問う。

総務部長　平成27年度には、土木案件で183件、農林水産案件で33件、その他13件、計229件の行政区事業要望があった。このうち、県への要望44件及び平成26年度に既に対応していたもの等を差し引いた177件の要望があり、そのうちの60件を採択し、平成27年度は採択率33・9％、約3分の1の採択であった。平成28年度は、土木案件が194件、農林水産案件が37件、その他10件で計241件の要望だった。このうち、県の要望等を差し引くと、169件の要望があり、採択件数が127件、採択率が75・1％だった。このうち、大半は既にしゅん工しているが、18件を翌年度に繰り越してしゅん工する予定である。

問　平成27年度の採択率が33・9％、平成28年度の採択率が75・1％と倍以上に採択率が上がっているがこの採択率が上がった理由と、平成27年度にどれくらい事業費が掛かったのか。同じく平成28年度もこの127件の採択でどれくらい予算が付いたのか問う。

総務部長　平成27年度の事業費は、予算ベースで1億5937万円、平成28年度は、4億1891万円となっている。財源については、ほとんどが市の一般財源で対応している。平成27年度までは、各地区にも毎年要望していただいたが、かなり我慢してもらった。この採択率も、3割前後ぐらいで来ていたものを、平成28年度は交付税が25億円の削減予定で見込んでいたところ、算定根拠の見直しにより18億円の減にとどまり、これらを財源として活用することができるということで、ずっと我慢をしてきたこともあり、平成28年度については、多くの予

河野　正明　議員

災害発生時における避難所運営について

問　避難所運営マニュアルの作成について問う。

健康福祉部長　今回の熊本地震での本市の教訓をもとに、避難所運営マニュアルを全面的に見直し、また、共通事項等併せて本市の避難所の状況に応じた具体的な避難所運営マニュアルの作成を進めていきたい。

問　内閣府公表の避難所運営ガイドラインには、避難所生活は住民が主体となって行うべきものとなっているが、災害発生時の避難所運営の流れはどのようになっているのか。また、初動期の避難所にあっては、初期避難者の中から代表者を選び、避難所の運営組織をつくることになっているが、本市はどうなっているのか。

健康福祉部長　ガイドラインには、避難所は被災者が一定の期間生活を送る場所であり、避難所の運営の体制づくりの確立が必要である。また、原則的には被災者が自ら行動し、助け合いながら避難所を運営することが求められているなどが示されている。今後、長期化する避難所運営の場合は、職員のみの対応ではなく、住民の方々の協力を求め、運営に当たる等をマニュアルに導入していきたい。

仮設住宅の生活支援について

問　仮設住宅の生活支援について現状を問う。

健康福祉部長　仮設住宅入居者の買い物や病院等の交通手段については、現在それぞれ個人で対応されている。スーパー等が遠い豊野、当尾仮設住宅については、アグリパーク豊野の移動販売事業を週に2回、見守り支援を兼ねて個別訪問型で買い物支援を実施している。

問　食料品や生活用品等を備えたコンビニの出店、あるいは移動販売等の導入の考えを問う。

健康福祉部長　コンビニ出店等については、いろいろ考えがあるかもしれないが、現在のところはアグリパーク豊野の活用ということになっている。ただ一部の品物については、希望に添えない品物も出ているというのが現状である。今後は利用者のニーズの把握を再度行いながら、品物の充実や販売手法等の変更等を含め、住民の要望に近づくことができるよう協議していく。

豊野の仮設住宅

問　乗り合いタクシーの導入について問う。

健康福祉部長　現在、国土交通省所管の事業で仮設住宅等にエリアを広げたり、もしくは新たに導入したりするということは、制度上認可が必要、また、その手続等時間的なことで非常に厳しいところであるが、現に困っておられる方々に対しては何らかの対応が必要と考えている。まずは、全体的な実態調査や意向調査

を行い検討させていただきたい。

問　ペットとともに避難できる避難所について問う。

総務部長　狂犬病予防法等により届け出が出されている犬については、市内で２７２５世帯、３２５６頭である。今後、ペットの保有者に同伴避難における注意点、また、日頃からのしつけ、健康管理、予防接種など同伴ルールを周知し、一定の理解と皆さんの合意形成の中、指定避難所の中でペット同伴可能な避難所を設定し、同伴避難者を誘導していくということも防災計画等の見直しの中で検討していきたいと考えている。

中山　弘幸　議員

小中一貫教育について

問　現在、不知火小学校の改築に伴い、小中一貫教育を前提とした議論が進んでいるが、本市の方針を問う。

教育長　本市では、小中学校の教育のあり方として、児童生徒の学力向上を図るとともに、中一ギャップの解消、いじめや不登校の解消などの教育課題を解決する有効な手段のひとつとして小中一貫・連携教育を推進している。現在、不知火小学校の建設を議論する「不知火小学校校舎建設に係る検討委員会」を３回開催した。災害により被災した校舎の復旧を最優先に取り組んでいるが、新しい校舎をどこに建設するかによって、施設一体型、又は分離型による小中一貫教育の方向性が見えてくる。

問　地域の人に意見を聞くことは大切だが、市長並びに教育委員会が本市の教育を考えて本当に施設一体型一貫教育がいいと思うのであれば、それを示すべきではないかと思う。仮に中学校の敷地に小学校を建設する場合、それは可能か。

教育部長　検討委員会の中において、配置図を配布している。体育館、プールについても、施設一体型にした場合、現中学校に建設を考えている。しかし、敷地的にかなり狭いため、サブグラウンドは違う場所に設けるべきではないかと検討している。

農業振興について

問　現在、大きな問題として、イノシシとシカの被害があり、三角においてもシカの生息が確認されている。このことに対する対策はあるのか。また、より捕獲を進めるために捕獲、処理、ジビエとしての活用、又は、食肉としての販売ができるシステムづくりが課題になると思うがどうか。

経済部長　近年増加する有害鳥獣の処理問題については、既に宇城地区の鳥獣被害防止対策会議においてこの問題は提起されているため、今後、県、市、ＪＡ、猟友会との関係者で協議を行っていく予定である。

三角西港及び東港地区の総合的な観光拠点づくりについて

問　済生会みすみ病院の東港移転については、大歓迎している。しかし、このことが三角東港地区の観光拠点づくりに結び付くとは思えないがどう考えているのか。

企画部長　済生会みすみ病院は、地域の健康づくりの拠点でもあり、従来の医療機関の概念から、地域振興の核となる施設として病院の協力を得ながら新しい視点で新たなまちづくりを展開していくと確信している。現在、三角地域の観光や物産によって稼ぎ、地域に利益をもたらす仕組みづくりが進められており、済生会みすみ病院の移転は駅周辺の賑わいとビジネスの機会の拡大につながると考えている。

問　病院の１階に物産館が入れば、その機能は完全になくなる。それよりも東側の隣接地、または、ショッピングセンターコーエイの跡地付近ならば十分な面積が確保でき、賑わいの範囲も拡大し、その経済効果も大きくなる。なぜ、今の計画の土地でなければいけないのか。

市長　済生会病院の意向で、

現在のラガールのところに建てられる予定である。本市としてはそれを歓迎したいということであり、あくまでも済生会病院の判断である。

問　病院の移転は三角東港地区の活性化の最後の切り札と思っている。病院の都合ではなく市としてどこに誘致した方がベストか、是非とも地域の人の意見に耳を傾けていただきたい。

市長　市としては、済生会病院の考えのところが一番よいと思っている。

豊田　紀代美　議員

熊本地震からの復興について

問　熊本県災害公営住宅整備をＵＲ都市機構と基本協定を締結したとあった。熊本県が１０００戸整備する計画をしているうちの１００戸を本市に整備するということであるが、ＵＲ都市機構との協定に至った経緯について問う。

土木部長　昨年6月頃から国土交通省、あるいは熊本県とともに協議を行ってきた。ＵＲ都市機構にお願いすることにした経緯については、東日本大震災でも６０００戸の災害公営住宅を建設した実績と豊富な経験やノウハウ、技術力を持って早期の住宅建設に期待ができると考え、このＵＲ都市機構を選択した。

ＵＲ都市機構と基本協定を締結

問　ＵＲ都市機構との契約内容と今後の計画について問う。

土木部長　本市としては、市内数カ所への建設を予定しており、これから建設する個々の団地の詳細な契約については、新たに締結することになる。建設の完了時期については、平成30年3月末を目指しているが、スケジュール的にかなり厳しい状況にある。一刻も早い建設を目指していきたい。

市長　被災者の気持ちに応えて、一刻も早く落ち着いた生活環境を整える。少しでも被災者の希望に応えられるよう努力する。

問　本市の小学校部活動が平成31年度には社会体育に移行する計画であると聞いている。社会体育へ移行したあとも部活動と同様、補助をすべきであり、単に社会体育としての視点ではなく、本市の子どもたちの子育て支援と位置付けるべきだと考えている。経済的に厳しい事情やそういった環境にある子どもたち、また、その保護者への支援を行い、安心して参加できる社会体育であるべきだと思うが市の考えを問う。

教育部長　社会体育に移行しても、児童・保護者に経済的負担をかけることなく、安心して参加できる社会体育への移行を支援する必要がある。市内の全小学校に社会体育移行の校内委員会を設置してもらい、その委員会には、教育委員会から担当者も出席するなど合同で協議している。最大の課題は、指導者の確保である。移行後の小学校社会体育活動を事務局的に統括するような役割を総合型地域スポーツクラブに担ってもらうような働き掛けを行っているところである。

問　他の自治体が本市をモデル、目標にされるような特段の努力をお願いしたい。また、平岡新教育長に対する期待度は非常に高く、本市の子どもたちのために頑張っていただきたい。

国営基盤整備事業について

問　国・県、そして市長のトップリーダーとしての頑張りで、総事業費３５０億円の国営基盤整備事業が農林水産省管轄で新規採択されたのは、本市が全国でただ1か所と聞いている。農地の整備が遅れ

ている地域では、担い手の農地集積が円滑に進まず、また、農業者の高齢化に伴い、農地の荒廃が進んでいるが、今回の国営事業でその解消ができると期待している。そこで、地区調査において、担い手の集積は何％程度必要なのか。また、整備計画に当たりどのような事業が行われるのか問う。

経済部長　対策のポイントは、農地の大区画化や排水改良を行い、担い手への農地集積や耕作放棄地の発生防止や解消を図ることである。農地整備の実施に当たっては、担い手への体質強化が一層図れるよう、農地集積を加速化するとともに、産地収益力向上のため、生産コスト低減や高収益作物への転換等の地域の取組みに繋げていくことが重要となる。なるべく１００％を目指して、８８０ヘクタール以上の対象地区を整備したいと考えている。

訂正

議会だより48号17ページの記事で「浅井出川」とあるのは「浅井手川」でした。お詫びして訂正します。

不知火海湾奥調査特別委員会要望活動報告

本市議会不知火海湾奥調査特別委員会において、下記の日程で県及び県選出国会議員に不知火海湾奥の干潟の堆積問題について要望活動を行った。

○平成29年１月24日（火）
相手方：熊本県知事
場　所：熊本県庁本館５階
財産経営課分室

○平成29年２月21日（火）
相手方：園田博之衆議院議員
金子恭之衆議院議員
馬場成志参議院議員
松村祥史参議院議員
場　所：各国会議員事務所

行政視察報告

建設経済常任委員会

○岡山県総社市　平成29年１月18日（水）

そうじゃ地・食べ事業について

総社市は、新しい農業・農村のあり方を示し、一人でも多くの農業者を増やすべく、総社新農業会議を平成21年５月に設置した。これが「地・食べ事業」の原点であり、この事業の調査・研究を行った。

○兵庫県赤穂市　平成29年１月19日（木）

赤穂観光アクションプログラムについて

赤穂市は、新しい観光と地域づくりの観点から、地産地消とブランド化、交通アクセスの利便性向上など、観光振興に実効性のある計画とした「赤穂観光アクションプログラム」を策定されており、この事業の調査・研究を行った。

○兵庫県姫路市　平成29年１月20日（金）

シルバー人材センターを活用した観光ガイドについて

姫路城では、姫路シルバーセンターが場内案内をされ、スマートフォン等で詳しい解説が現れるような施策等も展開されている。本市の世界遺産三角西港にもいかせるよう、これらの事業の調査・研究を行った。

民生常任委員会

○静岡県袋井市　平成29年２月８日（水）

市民が「ともに進める」健康寿命の延伸について

袋井市は、国保特定健診受診率が３年連続県内１位、国民健康保険の一人当たりの医療費が県平均より約２万円下回るなど効果を上げている。これらの事業の調査・研究を行った。

○玉三屋食品（株）守山工場
平成29年２月９日（木）

次世代型廃棄物処理装置（ERCM）について

玉三屋食品（株）守山工場では、次世代型廃棄物処理装置ＥＲＣＭを導入し、ごみ処理費用の軽減を図り、残渣排出物がセラミック状の灰に転換さている。これらの事業の調査・研究を行った。

○愛知県東海市　平成29年２月９日（木）

未婚者支援対策事業について

東海市では「結婚応援センター」を開設し、結婚活動に関する相談、イベント等による出会いの場の創出を図り、結婚・家庭・人生設計等について広く考える機会づくりを行っている。これらの事業の調査・研究を行った。